

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第2032号

2010年08月23日(月)

《 getting tired for policy 》

「政策・対応待ち」の冗長な時間の経過故に「(市場から見ると)堪忍袋の緒が切れる」状況となる中、先週一週間は狭いレンジで動いた為替市場も今週は動き出す可能性のある週です。先週の「緊迫感はあるが、それでも安定していた動き」は、それまでのやや一方的な(しかし、ゆっくりだが)円高の動きに対する警戒感と、それに対する当局の対応を付度し、警戒した面があった。

しかし時間が経過しても、当局が機敏で予想外の動きをする気配は全く見えない。政権を担う民主党は来月14日の代表選挙を控えて「党内の神経戦」に突入していて、まだ夏休みボケの中で有効な経済対策を打ち出す気配がない。「検討」「指示」「調査」などの単語が並ぶ。一方の日銀は政権の行方に対する懸念もある中で、総理と総裁の会談設定にまで気を遣っている状況で、前回の政策決定会合での「景気判断を変えない」という立場を堅持している。

こうした中で、欧州では政府債務問題の予想以上の根深さが顕在化しており、その一方でアメリカ経済の減速が鮮明化してきた。日本経済も良くないのだが、通貨の動きとしてはまた日本円が包囲される危険性が高まっている。

欧州の債務問題は、リスク意識の高まりの中で、ギリシャやアイルランドなどの国債利回りが再び大幅に上昇しており、ユーロ安で輸出が好調なドイツなど一部の国は別にして、「欧州の亀裂」が鮮明になっている。ギリシャでは結束した欧州だが、次々に深刻な債務問題を抱える国が登場する中で、「次に事態が深刻化した国に対して、EUとして何ができるのか」という悲観論が出てきてもおかしくない状況となっている。今の世界的なデフレ状況の下では、債務問題が軽くなることはない。

アメリカの景況は出てくる指標によってばらつきがあるが、やはり全体的には悪化している、というのが妥当だろう。雇用情勢が引き続き厳しいが故に、アメリカ経済の7割近くを占める消費にパワーが戻る状況ではないし、やはりいくら補助策をとっても将来の職に対する不安感がある中では住宅建設の意欲も高まらない。今朝の日経新聞にも、アメリカの消費の息切れを指摘した記事(「米消費 足踏み感強く」)がある。あれだけの大きな危機の後だけに、消費が戻るまでには時間がかかるのは自然なことだ。

直近のアメリカの経済指標では8月のフィラデルフィア連銀指数は事前予想を大幅に下回った。一挙にマイナス圏になったことが、市場の警戒感を呼んだ。今週は7月の住

宅着工などの数字が出るが、「あまり良くない」との見方が一般的だ。指標では、27日発表の4-6月期のGDP確定値が珍しく注目されそうだ。これは貿易赤字が拡大しているため、当初発表の2.4%の伸びから下方修正される可能性が高いと見られる。

最近の東京の市場を見ていると、やはり円高の折には株式市場でも下方圧力が強まる。政府・日銀が「懸念」を表明するだけで、具体的な措置を打ち出さない中では、市場ではやはりベースとしては「円高圧力、株安圧力」で週が進むと考える。

ただし、総裁と総理の会談実現などの折には、市場心理が傾いているだけに逆方向への動きが出る可能性がある。

今週の主な予定は以下の通り。

8月23日(月)	7月スーパー売上高 米7月シカゴ連銀全米活動指数
8月24日(火)	米7月中古住宅販売件数 米シカゴ連銀総裁講演
8月25日(水)	7月貿易収支 7月企業向けサービス価格指数 米7月耐久財受注 米7月新築住宅販売件数 米6月FHFA住宅価格指数
8月27日(金)	8月都区部/7月全国消費者物価 7月家計調査 7月労働力調査 米4-6月GDP(確報) バーナンキ米FRB議長講演
8月28日(土)	日中ハイレベル経済対話

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。相変わらず暑い。処暑とか言われますが、今年はそうした季語もあまり大きな意味を持ちそうもない。世界のあちこちで大雨が降っている。今度は中国と北朝鮮を分ける鴨緑江で洪水。まあ皆さん、異常気象とこの暑さには気をつけましょう。

ところで、先週これは良いことだと思ったニュースは、「高速道、時速100キロ未満は引き上げも=規制基準改定」というものでした。内容は、「交通実態に合わせて高速道路の規制速度を設定できるようにする」というもので、警察庁は19日に交通規則基準を改定することを決めたという。

これは、「実際に高速道路を走っている大部分の車のスピードと規制が乖離(かいり)

している」との指摘を受けたもので、制限速度が上限の時速 100 キロを下回る場合、可能な区間で規制速度が引き上げられるようになるという。ということは、今の「時速 80 キロ」が、「時速 100 キロ」に書き換えられるという事が出てくると言うことでしょう。

同庁交通局の通達を受けて、全国の都道府県警がそれぞれ対象区間を選び、年内に計画を策定。対象は中央分離帯のない片側 1 車線の区間などを除く約 8 千キロ。カーブの大きさや見通しの良さといった道路の構造と交通状況などを考慮して決めるという。

このニュースによると、最高速度の見直しに関しては一般道では既に昨年 10 月から検討が進められているようだ。今年 3 月までに全国 32 区間（全長約 106 キロ）で引き上げられ、岡山市の国道 2 号の一部では法定速度を越す 70 キロに変更されたという。

対象となる高速道路と自動車専用道は、上下線で全国計 2 万キロ強。このうち規制速度が現行 100 キロとなっている東名高速道の大部分など全長約 6 千キロを除く区間の一部になるという。

私は高速道路として使うのは中央高速が多いのですが、この問題は本当にどうにかして欲しいと考えている点です。「実際の多くの走っている車のスピードと規制が乖離」は、時に 40 キロに達する。これは危ない。車の性能や安定性も増している。柔軟な速度規制の変更が望ましいと思う。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》